

ひろしまジュニア国際フォーラム
中根大使ステートメント
「核兵器のない世界を目指して
～日本外務省の取組～」

(冒頭挨拶)

皆さん、おはようございます。外務省の中根猛です。

今般、「ひろしまジュニア国際フォーラム」が上首尾に開催されますことを心よりお喜び申し上げます。このフォーラム開催のために尽力された湯崎広島県知事をはじめとする関係者の方々に深く敬意を表したいと思えます。また、国内外からご出席されている若い皆さんの前で、核兵器のない世界の実現に向けた日本外務省の取組についてお話する機会をいただき感謝申し上げます。このフォーラムは、若い皆さんが核兵器の廃絶や復興・平和構築に向けた取組について議論したり、交流したりすることを通じて、平和とは何かを考え、その実現に向けたメッセージを世界に向けて発信するフォーラムです。世界のあらゆる場所でテロや紛争が発生するなど、国際情勢が不安定化している今だからこそ、平和構築に向けた第一歩として国際的な相互理解を深めることは大変重要です。また、平和について深く考えるにあたって、被爆地であり国際平和を世界に向けて発信し続けている広島は最も相応しい場所です。昨日、若者の皆さんは平和記念資料館を訪問し、慰霊碑への参拝を行い、また被爆体験を聴講したと聞いています。こうして被爆の実相に直接触れ、戦争の恐ろしさや平和の尊さを実感されたのではないのでしょうか。この後皆さんは水曜日まで議論を続け、広島宣言の作成などにあたられると聞いておりますが、平和な世界を実現するために皆さん一人一人に何ができるかについて、更に見識を深めていただくことを強く期待します。

(自己紹介)

さて、本題についてお話を始める前に私自身の自己紹介をさせていただきます。私は1974年に外務省に入省し、これまで約40年間、世界の核軍備をいかに縮小・削減するかという軍縮や、核兵器の開発に用いられる物資や技術が世界に広まることをいかに抑制・阻止するかという不拡散を中心として、多分野にわたる政策立案・外交交渉に従事してきました。1992年から1994年は軍縮課長を務め、1992年に広島では初めてとなる国連軍縮会議を誘致しました。2005年から2008年は軍縮不拡散・科学部長を務め、2005年から3年連続で広島、長崎での平和祈念式典に出席し、そのたびに平和への誓いを新たにしました。その後、2008年からは、国際原子力機関（IAEA）や包括的核実験禁止条約事務局（CTBTO）が本部を置くウィーンで国際機関日本政府代表部大使として核軍縮、不拡散に引き続き取り組みました。また、駐ドイツ大使としてベルリンの日本大使館で勤務した2012年から

2016年は、毎年8月6日に「平和のためのコンサート」というイベントを「ヒロシマ通り」にある大使公邸で開催しました。これは、広島及び長崎への原爆投下で犠牲となられた方々を追悼し、平和を祈念することを目的として、日本とドイツの音楽家による演奏と核兵器の不拡散問題の有識者による講演を行っていただくものです。ドイツの人にとって広島は平和の象徴といえる存在であり、この「ヒロシマ通り」は平和を希求するベルリン市民が運動を行った結果、ベルリンの壁崩壊後の1990年に現在の名前に改名されたものです。このイベントはメディアでも大きく取り上げられ、平和な社会の実現に向けた日本とドイツの協力案件として高い評価を受けています。夏休みという時期にも関わらず、多くの要人、例えばゲンシャ元外相、ヴルフ前大統領にもご出席いただきました。また、ドイツでは8月6日前後に各地で平和祈念行事が開かれています。その中でも広島の姉妹都市であるハノーファーの行事はもっとも規模の大きなものです。このように、私は広島との強いご縁を感じつつ、本日もこうして講演させていただいています。

(核兵器削減を巡る経緯)

さて、本日国内外からご出席されている若者の皆さんは、平和な社会の構築について強い関心を持ち、それを実現する方法についてさまざまなご意見をお持ちだと思います。最も究極的な方法として、世界中に存在するあらゆる兵器をなくすということが挙げられるかもしれません。しかし、それを実現するためには、お互いに戦争をしないという信頼関係が国際社会において完全に確立されねばなりません。

それでは、現在、この地球上にどれだけの核兵器が存在しているか、皆さんはご存じでしょうか。米国とソ連による冷戦の最中、軍備の拡張競争が最も激しかった1984年前後には、地球上に約70,000発もの核兵器が存在したと言われていました。これは、人類を約40回滅亡することができるほどの数でした。世界終末時計とは、核戦争などによる人類の絶滅を午前0時と定め、その終末までの残り時間をあと何分という形で象徴的に示す時計のことですが、この頃には11時57分にまでその針が進みました。その後、冷戦の緊張が緩和し、中射程のミサイルを廃棄することを目的とした条約や保有する核兵器の弾頭の数に上限を定める条約が米国とソ連の間で結ばれるなど核軍縮努力が行われた結果、現在は約16,000発にまでその数が削減したとされています。しかし、人類を何度も滅亡させる程の核兵器が依然として存在していることに変わりはありません。71年前、広島及び長崎においてそれぞれたった一発の原子爆弾が数多くの尊い命を奪い、また後遺症に苦しむ方々を現在まで生み出しているという現実を世界の人々が改めて認識する必要があります。こうした核兵器の悲惨な結末、いわゆる非人道性に基づいて核軍縮を進めていこうという機運が国際社会の中で高まっています。

(日本政府の立場・これまでの取組)

日本政府としては、世界において唯一、戦争で核兵器を使用された国としての使命とし

て、被爆者の方々や被爆地の思いを胸に、核兵器のない世界を実現に向け、東アジアにおける厳しい安全保障環境も考慮に入れながら、核兵器を持つ国と持たない国がしっかり協力して現実的かつ実践的な取り組みを着実に進めていくことを重視してきました。

現在、核軍縮及び核不拡散に関して国際社会が守るべきルールとして、1970年に発効した核兵器不拡散条約（NPT）が存在しています。これは、地球上にすでに核兵器が存在しているという現実を受け入れた上で、条約上、核兵器を保有することが認められた5つの国である米国・ロシア・英国・フランス・中国が核兵器を誠実に削減すること、核兵器の機材・技術が世界に拡散しないよう国際社会が協力して取り組むこと、そしてこの条約を受け入れている国が原子力を平和的に利用することを認めることをその三本柱に位置づけています。我が国としては、5年に一度行われるNPT運用検討会議やその準備会合に貢献し、NPTという既存の国際的なルールを維持・強化することで、核兵器のない世界の実現に向けて取り組んでいます。

また、我が国が1994年以降22年連続で国連総会に提出している核兵器廃絶決議案は、例年圧倒的多数の国から支持を受けています。この決議を起草するにあたり、我が国は核兵器を持つ国と持たない国がしっかり協力して核軍縮を進めていくという点に重きを置いて案文を作成していますが、これだけ多くの国の支持が毎年継続して得られていることは、我が国が重視する立場に国際社会の理解が得られていることを裏付けています。毎年同趣旨の決議を提出することはそれほど難しいことではないと思う方もいらっしゃるかもしれませんが、決議の内容は、その時々国際状況を踏まえて改訂していますので、毎年多くの国と厳しい交渉を強いられます。私も部長時代に何度か各国と交渉しましたが、国によっては大変厳しい要求を突き付けてきます。当然のことながら、ある国の要求を受け入れれば、他の国は反対し、決議の最終案をまとめるためには大いに苦労したものです。しかし、その甲斐あって、各国が国連に提出する決議案の中でも、日本の提出する決議案が最も重要であるとの評価を受けており、年によっては核兵器を有する国の賛成をとりつけています。こうした地道な努力は今後も続けていく必要があります。

これに加えて、我が国は核兵器の軍縮や不拡散の実施に影響力を有する主要な国との間で定期的に協議を開催し、それらの国がルールを受け入れ、また遵守することを促す外交を展開してきました。

さらに、我が国としては、核軍縮を進めるためには、被爆の実態、核兵器の非人道性を国境や世代を超えて正確に認識してもらうことが必要であると考えており、国際会議の場において被爆者や被爆地の方々の声を届けるよう努力しています。また、被爆者の方々の証言を主要言語に翻訳したり、海外で開催される原爆展への支援を行ったりすることで、国際世論の喚起を行っているほか、外交交渉の機会などを通じ、世界の政治指導者や若者による被爆地訪問が実現するよう呼びかけています。

加えて本年、我が国は、米国・イギリス・ドイツ・フランス・カナダ・イタリア・日本の先進7か国が集まるG7の議長国として、各国の外務大臣が集まる会合を4月に広島で開

催し、核兵器を持つ国と持たない国が共同で核軍縮に向けた力強いメッセージを広島宣言の形で発出しました。このとき、ケリー米務長官による発案で、元々予定になかった原爆ドーム視察が急遽実現しましたが、ケリー長官が広島で感じた核軍縮を実現しなければならないとの強い思いがオバマ米大統領の元々の思いとも一致し、大統領による広島訪問実現へとつながったと考えられています。オバマ大統領の訪日では、世界で唯一核兵器の使用がなされた国と使用を行った国が核兵器のない世界に向けて協力して取り組む力強いメッセージを発出しました。「核を保有する国々は、恐怖の論理から逃れ、核兵器のない世界を追求する勇気を持たなければなりません。」とはオバマ大統領が核廃絶に向けた強い思いを述べたものですが、我々としてもこの機運を活かしていかなければならないと考えています。また、我が国としては、6月、核兵器が将来廃棄される際の検証のあり方を議論する、核軍縮に関する国際検証パートナーシップ（IPNDV）という会合を東京で開催しました。また、昨年9月から2年間、岸田大臣はカザフスタンの外相と共同で、包括的核実験禁止条約（CTBT）の早期発効に向けて、核兵器国を含めた批准が必要とされる国に対して働きかけを行っており、9月にはニューヨークでこれを呼びかける外相レベルの会合を開催する予定です。

このように、我が国としては、核兵器を現実的に削減するためには核兵器国の関与が必須であるとの認識したうえで、さまざまな取組に貢献してきています。核兵器を持つ国と持たない国が協力して核軍縮を成し遂げることは一見遠い道のりのように見えますが、これこそが核兵器を実際に削減するにあたって現実的な道であり、かつ最短の道です。核兵器を持つ国との対立をいたずらに煽るのではなく、協力を通じて核軍縮を成し遂げることの重要性を強調させていただきたいと思います。

（市民社会との連携）

また、核兵器がいかに恐ろしいかについての実態を国際社会及び将来の世代に引き継ぎ継承していくためには、これまでお話ししたような政府レベルの取組や交渉に加え、広島の皆さんを含む市民社会の方々と連携させていただくことが重要であると考えています。このような観点から、被爆者の方々に「非核特使」を任命させていただき、国際会議の場などにおいて被爆証言を行っていただいています。2010年にこの制度が開始して以降、これまで延べ252名の方に活動していただきました。2012年にベルリンで開催した「平和のためのコンサート」には、被爆者のお一人である田邊雅章非核特使に私から直接ご来訪をお願いし、基調演説を行っていただきました。田邊さんは原爆投下前の広島の平和な日常をCGでドキュメンタリー映画に再現することにより、原爆の悲惨さを訴えておられます。映画制作は田邊さんにとってライフワークであり、この作品は2015年のNPT運用検討会議の機会に国連本部で上映され、多くの人々に感動を与えたので、ご存じの方も多と思います。2013年には、昨2012年の田邊さんのスピーチテキストを読んで感銘を受けたゲンシャー外相が、病の身でありながら、「平和のためのコンサート」に出席し、基調演説を

引き受けてくれました。

一方で、本年は被爆から 71 年が経過し、核兵器の廃絶に向けた被爆地及び被爆者の方々の思いをしっかりと若い世代にも受け継いでいく必要があります。このような考えから、2013 年、岸田外務大臣は従来の「非核特使」制度に加え、次世代を担う若者たちが国際会議などに出席して核軍縮の大切さを訴える「ユース非核特使」制度を立ち上げました。これまで延べ 136 名の方々にご活躍していただいています。昨年の NPT 運用検討会議では、24 名のユース非核特使の方々に、国連関係者などの前で、核兵器のない世界に向けた思いを自分の言葉で語っていただきました。また、2014 年のベルリンにおける「平和のためのコンサート」には、広島及び長崎から 3 名の女学生にユース非核特使としてご出席いただき、ドイツの一般市民との間で平和の尊さについての認識を分かち合っていただきました。これらユース特使の皆さんは、年々被爆者の方が亡くなっていく中で、被爆体験を風化させてはならず、自分たちが原爆の悲惨さを語り継いでいかななくてはならないとの強い使命感を持って各種行事に参加され、ドイツ各地で大きな共感を呼びました。今回このフォーラムに参加されておられる皆さんにおかれても、これを機会に若者による貢献に理解を深めていただければ幸いです。是非このような取組を継続することを通じ、若い世代の皆様が世界の人々と平和に向けた思いを共有し、核兵器のない世界の実現に向けた原動力となっていきたいと考えています。

昨年春に行われた NPT 運用検討会議では最終文書に合意できず、核兵器を持つ国と持たない国との間で核軍縮を実現する道筋について意見の対立が深刻化しており、核軍縮に向けた国際的な機運が残念ながらしぼんでしまっています。その結果、核軍縮が進まないことに懸念を抱く核兵器を持たない国の中から、核兵器を法的に禁止しようという動きが高まってきています。また、北東アジアでは、国際社会の呼びかけに耳を貸さず、北朝鮮が核実験や弾道ミサイルの発射実験を繰り返し行っており、国際的な核兵器の軍縮・不拡散体制に明白に挑戦しています。このように、国際社会が一致団結して進めていくべき核兵器の軍縮や不拡散が進まず、国際社会の新たな対立の一つとして顕在化していることは残念です。なお、世界終末時計は現在、11 時 57 分を指しています。

しかし、こうした時であるからこそ被爆の実相に関する認識を世代と国境を越えて広めることで、核軍縮に向けた国際的な機運を再び高めていく必要があります。今年 3 月に広島で岸田大臣が発表したユース非核特使を日本の若者だけではなく、外国の若者にも担っていただくという国際ネットワーク構想は、この具体的取組にあたります。既に 28 名の外国の若者にユース非核特使を担っていただいています。ユース非核特使経験者の集いを毎年開催し、ユース非核特使同士のネットワークを更に強化していきたいと考えています。また、岸田大臣が同時に発表した、外務省の招聘による 1,000 名以上の外国の方々に広島・長崎を訪問していただく計画についても実現していきたいと思えます。

(締めの挨拶)

最後になりましたが、平和な世界を構築できるかは、次世代を担う皆さんの心意気そして実際の行動に大きく関わっています。皆さん一人一人が平和に対する強い関心を持ち続け、飽くなきまでに知識を希求し、今回のフォーラムで得られた貴重な経験も活かし、核兵器のない世界の実現に向けて実際に行動されることを期待して、締めくくりの言葉とさせていただきます。ご静聴いただき、誠に有難うございました。

(了)